

平成19年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 19年 4月 20日



上場会社名 **三晃金属工業株式会社**

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 1972

(URL <http://www.sankometal.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉田 伸彦

問合せ先責任者 経理部長 田村 忠男

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

TEL (03) 5446 - 5601

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年 3月期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1)経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	35,537	3.0	664	33.1	668	38.1	314	31.3
18年 3月期	34,489	3.7	499	39.7	484	44.2	239	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	7.95	-	3.4	2.5	1.9
18年 3月期	6.05	-	2.7	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 6百万円 18年 3月期 7百万円

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	26,778	9,251	34.5	233.76
18年 3月期	25,680	9,043	35.2	228.49

(参考) 自己資本 19年 3月期 9,251百万円 18年 3月期 - 百万円

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	748	159	379	1,672
18年 3月期	1,305	43	680	1,462

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	-	2.00	2.00	79	33.0	0.9
19年 3月期	-	-	3.00	3.00	118	37.7	1.3
20年 3月期 (予想)	-	-	3.00	3.00		34.9	

3. 20年 3月期の業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,100	9.9	210	54.5	200	35.5	100	58.9	2.53
通期	37,300	5.0	700	5.4	680	1.7	340	8.1	8.59

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、12ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年 3月期	39,600,000 株	18年 3月期	39,600,000 株
期末自己株式数	19年 3月期	22,520 株	18年 3月期	20,471 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

経営成績**(1) 経営成績に関する分析****(当期の経営成績)**

当期におけるわが国経済は、中小企業を含めた民間設備投資の拡大と雇用改善に支えられた個人消費の増勢等、全般的に景気の回復・拡大を持続しておりますが、当社関連業界におきましては公共投資縮小に起因した競争激化等依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社は実行課題としての 技術立社に向けた技術力の強化、 戦略商品の拡販、 労働生産性の向上 の方針のもと社員一人一人の意識改革を図るとともに業務遂行能力を向上させ、当期の業績目標を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、受注高は 376 億 3 千 3 百万円(対前期比 19 億 7 千 7 百万円増加)となりました。売上高は、355 億 3 千 7 百万円(同 10 億 4 千 7 百万円増加)となり、受注高、売上高ともに前期を大幅に上廻ることができました。

なお、次期への繰越受注高は 140 億 8 千 2 百万円(同 20 億 9 千 6 百万円増加)であります。

完成した工事につきましては、いずれも顧客の皆様から好評を博しております。

経常損益につきましては、鋼材価格の上昇によるコストアップを売上高の増加と一般管理費の節減でカバーし、経常利益 6 億 6 千 8 百万円(同 1 億 8 千 4 百万円増加)を計上することができました。

一方、当期純損益につきましては、3 億 1 千 4 百万円(同 7 千 5 百万円増加)の利益を計上致しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、鋼材価格の更なる値上げが想定されること、また、縮小の一途を辿る公共投資等々先行き不安材料も多く、未だ予断を許さない厳しい経営環境が想定されます。

かかる状況の中で当社は増収・増益の計画達成に向けて全社一丸となって取り組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

次期の業績といたしましては、売上高 373 億円、営業利益 7 億円、経常利益 6 億 8 千万円、当期純利益 3 億 4 千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、総資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期におけるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の増加等によるアウトフローを、当期純利益および未成工事受入金金の増加でカバーし、営業活動において 7 億 4 千 8 百万円のインフローとなりました。

また、投資活動における 1 億 5 千 9 百万円のアウトフローを含めて、フリーキャッシュ・フローは 5 億 8 千 9 百万円となり、短期借入金の返済 3 億円と配当金支払等を実行しても 2 億 1 千万円の資金増加となりました。

その結果、当期末の現金及び現金同等物は 16 億 7 千 2 百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、次期純利益見込みに加えて売上高増による収入増の見込みにより相当程度資金収支の改善が見込まれるものと考えております。

これを原資に効率的な資金運営を行い、更なる財務体質強化に努めてまいります。

< キャッシュ・フロー関連指標の推移 >

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	34.8%	33.5%	35.2%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	41.0%	35.3%	43.6%	39.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.5 年	4.1 年	1.4 年	2.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	19.1	52.5	37.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当**(利益分配に関する基本方針)**

当社は顧客、株主、協力企業およびその他取引先の皆様並びに従業員と豊かさを共有することを念頭におきながら、経済環境に左右されることのない強固な経営基盤の確立を図ることを基本方針としております。

特に株主各位に対しましては、適正な利益還元を前提とした継続的な安定配当に向けて一層の努力を致す所存であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、平成 19 年 3 月 30 日付で「通期業績予想ならびに期末配当予想の修正」を発表致しましたとおり、当期の業績が平成 18 年 10 月 27 日公表した業績予想を上回る結果となったことを受けて、株主の皆様方に対し適正な利益還元の観点から 1 円増配して 1 株当たり 3 円とさせていただく予定であります。

また次期の配当予想につきましては、若干の当期純利益の増加に止まることが想定されることから、1 株当たり 3 円の配当を継続する予定であります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

平成 18 年 3 月期決算短信(平成 18 年 4 月 21 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減 (印は減少を示す)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(18,975)	73.9	(20,066)	74.9	(1,090)
現金及び預金	1,462		1,173		289
受取手形	3,517		3,495		22
完成工事未収入金	5,476		5,118		358
売掛金	533		533		0
有価証券	-		499		499
製品及び半製品	291		238		53
未成工事支出金	2,825		3,452		626
原材料	807		808		1
貯蔵品	148		116		31
前払費用	51		85		33
繰延税金資産	219		151		68
未収入金	3,658		4,426		768
その他	43		44		0
貸倒引当金	61		76		14
固定資産	(6,704)	26.1	(6,711)	25.1	(6)
有形固定資産	(5,875)	22.9	(5,838)	21.8	(37)
建物	619		577		42
構築物	48		45		3
機械及び装置	684		701		16
車両及び運搬具	0		0		0
工具器具及び備品	102		96		5
土地	4,419		4,417		1
無形固定資産	(35)	0.1	(5)	0.0	(29)
ソフトウェア	14		4		9
その他	20		0		20
投資その他の資産	(793)	3.1	(867)	3.3	(73)
投資有価証券	252		207		44
関係会社株式	33		33		-
差入敷金保証金	315		317		1
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	104		17		86
会員権	281		200		81
その他	6		181		174
貸倒引当金	199		88		110
資産合計	25,680	100	26,778	100	1,097

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減 (印は減少を示す)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	(12,790)	49.8	(14,203)	53.1	(1,412)
支払手形	1,027		945		82
買掛金	6,267		6,797		530
工事未払金	2,539		2,173		365
短期借入金	1,300		1,000		300
1年以内返済予定の長期借入金	-		500		500
未払金	30		124		94
未払費用	636		673		37
未払法人税等	264		226		38
未払消費税等	67		194		127
未成工事受入金	603		1,445		841
前受金	8		11		3
預り金	44		49		5
完成工事補償引当金	-		30		30
工事損失引当金	-		30		30
固定負債	(3,846)	15.0	(3,323)	12.4	(522)
長期借入金	500		-		500
繰延税金負債	90		23		67
再評価に係る繰延税金負債	1,577		1,577		-
退職給付引当金	1,509		1,507		2
役員退職慰労引当金	168		215		46
負債合計	16,637	64.8	17,526	65.5	889

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 平成18年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成19年3月31日現在		増 減 (印は減少を示す)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)					
資 本 金	(1,980)	7.7			
資 本 剰 余 金	(344)	1.3			
資 本 準 備 金	344				
利 益 剰 余 金	(4,774)	18.6			
利 益 準 備 金	495				
任 意 積 立 金	3,472				
固定資産圧縮積立金	22				
別 途 積 立 金	3,450				
当 期 未 処 分 利 益	807				
土 地 再 評 価 差 額 金	(1,835)	7.2			
その他有価証券評価差額金	(112)	0.4			
自 己 株 式	(3)	0.0			
資 本 合 計	9,043	35.2	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	25,680	100	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本			(7,310)	27.3	
資 本 金			1,980		
資 本 剰 余 金			344		
資 本 準 備 金			344		
利 益 剰 余 金			4,990		
利 益 準 備 金			495		
その他利益剰余金			4,495		
固定資産圧縮積立金			21		
別 途 積 立 金			3,450		
繰越利益剰余金			1,024		
自 己 株 式			4		
評 価 ・ 換 算 差 額 等			(1,940)	7.2	
土 地 再 評 価 差 額 金			1,855		
その他有価証券評価差額金			85		
純 資 産 合 計	-	-	9,251	34.5	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	26,778	100	-

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減 (印は減少を示す)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		34,489	100 %	35,537	100 %	1,047
売 上 原 価		29,740	86.2	30,755	86.5	1,014
売 上 総 利 益		4,749	13.8	4,782	13.5	32
販売費及び一般管理費		4,250	12.4	4,118	11.6	132
営 業 利 益		499	1.4	664	1.9	165
営 業 外 収 益		(20)	0.1	(24)	0.1	(4)
受取利息及び配当金		1		5		4
その他の営業外収益		18		18		0
営 業 外 費 用		(34)	0.1	(20)	0.1	(14)
支 払 利 息		23		19		3
その他の営業外費用		11		0		11
経 常 利 益		484	1.4	668	1.9	184
特 別 利 益		(2)	0.0	(-)	0.0	(2)
投資有価証券売却益		2		-		2
特 別 損 失		(25)	0.1	(71)	0.2	(45)
固定資産除却損		5		27		21
固定資産売却損		5		18		13
ゴルフ会員権等評価損		14		4		9
ゴルフ会員権売却損		-		19		19
その他の特別損失		-		1		1
税引前当期純利益		460	1.3	596	1.7	136
法人税、住民税及び事業税		256	0.7	263	0.7	7
法人税等調整額		34	0.1	18	0.1	53
当 期 純 利 益		239	0.7	314	0.9	75
前 期 繰 越 利 益		567				
当 期 未 処 分 利 益		807				

利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 平成18年6月29日
当 期 未 処 分 利 益		807
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		1
合 計		808
これを次のとおり処分します		
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金		79
		1株につき2円
次 期 繰 越 利 益		729

(注)日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金 準備金	利益剰余金				自己株式		
			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
				別 途 積立金	固定資産 圧縮積立金			繰越利益 剰余金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	3,450	22	807	4,774	3	7,095
剰余金の配当						79	79		79
固定資産圧縮積立金取崩					1	1	-		-
自己株式取得							-	0	0
当期純利益						314	314		314
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)						19	19		19
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1	216	215	0	215
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,980	344	495	3,450	21	1,024	4,990	4	7,310

(単位:百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,835	112	1,948	9,043
剰余金の配当			-	79
固定資産圧縮積立金取崩			-	-
自己株式取得			-	0
当期純利益			-	314
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	19	26	7	26
事業年度中の変動額合計	19	26	7	208
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,855	85	1,940	9,251

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	(印は減少を示す)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		460	596	136
2. 減 価 償 却 費		232	210	22
3. 貸倒引当金の増加・減少()額		78	67	10
4. 受取利息及び受取配当金		1	5	4
5. 支 払 利 息		23	19	3
6. 為 替 差 損 益		8	0	7
7. ゴ ル フ 会 員 権 等 減 損		4	4	0
8. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損		-	19	19
9. 退職給付引当金の増加・減少()額		95	2	92
10. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		22	46	24
11. 完成工事補償引当金の増加・減少()額		-	30	30
12. 工事損失引当金の増加・減少()額		-	30	30
13. 前払年金費用の増加・減少()額		-	174	174
14. 投資有価証券売却益		2	-	2
15. 固 定 資 産 除 却 損		5	27	21
16. 固 定 資 産 売 却 損		5	18	13
17. 売上債権の増加()・減少額		2,828	354	3,182
18. たな卸資産の増加()・減少額		974	542	432
19. 仕入債務の増加・減少()額		1,184	81	1,266
20. そ の 他		171	1,126	955
小 計		1,411	1,066	344
21. 利息及び配当金の受取額		1	5	4
22. 利息の支払額		24	19	4
23. 法人税等の支払額		81	303	221
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305	748	556
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産取得による支出		71	191	119
2. 投資有価証券売却益による収入		6	-	6
3. そ の 他		21	31	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		43	159	116
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加・減少()額		600	300	300
2. 自 己 株 式 取 得		0	0	0
3. 配 当 金 の 支 払 額		79	79	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		680	379	300
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0	2
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額		584	210	374
・ 現金及び現金同等物の期首残高		878	1,462	584
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,462	1,672	210

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
其他有価証券	-----	時価のあるもの --- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの --- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	-----	個別法による原価法
製品及び半製品、原材料、副産物	-----	移動平均法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	-----	定率法
		ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物 3～38 年
		機械 7～12 年
無形固定資産	-----	定額法
		ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
完成工事補償引当金	-----	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。
工事損失引当金	-----	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末未完成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
		数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 ----- 借入金を対象とした金利スワップの繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針 ----- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ----- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

(会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,251 百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

<注記事項>

()内は前期の数値を示しています。

1. 貸借対照表に関する事項

(1) 関係会社に対する短期金銭債権債務	短期金銭債権	9 百万円	(4 百万円)
	短期金銭債務	34	(35)
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		9,030 百万円	(9,228 百万円)
(3) 授権株式数		12,000 万株	(12,000 万株)
発行済株式総数		3,960	(3,960)

(4) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約および当座貸越契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメント契約および当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントおよび当座貸越極度額の総額	3,900百万円	(4,900 百万円)
借入実行残高	1,000	(1,300)
差引額	2,900	(3,600)

(5) 土地再評価法の適用

土地再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

(再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)

1,398 百万円 (1,166 百万円)

2. 損益計算書に関する事項**(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳**

	従業員給料手当等	2,654 百万円	(2,723 百万円)
	役員退職慰労引当金繰入額	46	(62)
	旅費及び交通費	199	(199)
	賃借料	322	(316)
	減価償却費	21	(23)
	貸倒引当金繰入額	23	(38)
(2) 研究開発費の総額		237 百万円	(210 百万円)

3. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,471	2,049	-	22,520

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,049株

(3)配当に関する事項

1).配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

2).基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,462 百万円	現金及び預金	1,173 百万円
有価証券	- "	有価証券	499 "
現金及び現金同等物	1,462 百万円	現金及び現金同等物	1,672 百万円

受注及び売上の状況

1. 部門別受注高

(単位:百万円)

項目	期別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	25,976	0.2%	28,398	9.3%
	R - T	836	23.3	1,026	22.7
	ハイタフ	3,708	1.1	3,501	5.6
	ソ - ラ -	605	7.3	207	65.7
	小計	31,127	0.4	33,132	6.4
	塗装	919	1.1	740	19.5
	建材	3,608	4.7	3,759	4.2
	合計	35,655	0.1	37,633	5.5

2. 部門別売上高

(単位:百万円)

項目	期別	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	24,804	3.7%	26,664	7.5%
	R - T	1,072	8.5	791	26.2
	ハイタフ	3,785	9.2	3,302	12.8
	ソ - ラ -	405	18.0	412	1.7
	小計	30,067	4.2	31,170	3.7
	塗装	813	14.9	606	25.4
	建材	3,608	4.7	3,759	4.2
	合計	34,489	3.7	35,537	3.0

3. 部門別受注残高

(単位:百万円)

項目	期別	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	10,136	13.1%	11,870	17.1%
	R - T	458	34.0	692	51.2
	ハイタフ	977	7.3	1,176	20.3
	ソ - ラ -	305	189.6	101	66.9
	小計	11,878	9.8	13,840	16.5
	塗装	108	-	242	124.0
	建材	-	-	-	-
	合計	11,986	10.8	14,082	17.5

持分法投資損益等

(単位:百万円)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	315	321
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7	6

1株当たり情報

項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	228円49銭	233円76銭
1株当たり当期純利益	6円05銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、新株予約権付社 債等潜在株式がない ため記載しておりませ ん。	7円95銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎額は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	239	314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	239	314
期中平均株式数 (千株)	39,580	39,578

役員 の 異 動

下記の()内は平成19年4月20日付現職

(平成19年5月1日付)

1. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

専務取締役	岡本 統司	(現 常務取締役 営業総括部長)
常務取締役	竹田 一郎	(現 取締役 製造部長)
常務取締役	吉岡 成十省	(現 取締役 屋根営業本部副本部長)
常務取締役	平佐 康邦	(現 取締役 技術部、設計部管掌)

(2) 役付変動

取締役	今井 福三	(現 専務取締役)
取締役	大井 純一	(現 常務取締役 技術開発センター所長)
取締役	栗田 一興	(現 常務取締役 屋根営業本部長)

(平成19年6月28日開催予定の株主総会後)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	山田 繁	(現 参与 建材事業部長)
取締役	三浦 義廣	(現 参与 大阪支店長)
取締役 (非常勤)	中川 智章	(現 新日本製鐵株式会社 薄板事業部 薄板営業部長)
取締役 (非常勤)	永井 峻	(現 日新製鋼株式会社 代表取締役副社長執行役員)

(2) 退任予定取締役

専務取締役	今井 福三	(顧問委嘱予定)
常務取締役	大井 純一	(監査役就任予定)
常務取締役	栗田 一興	(顧問委嘱予定)
取締役	遠山 孝義	(参与委嘱予定)
取締役 (非常勤)	末続 博友	
取締役 (非常勤)	松永 成章	

(3) 新任監査役候補

監査役	大井 純一	(現 常務取締役 技術開発センター所長)
監査役 (非常勤)	安浦 重人	(現 新日本製鐵株式会社 経営企画部関連会社グループ部長)

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	伊倉 信彦	
-----------	-------	--

(注)新任監査役候補者 安浦 重人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。